

## 1. 内外政

### ▼大統領・政府の動き

- ・12日、ポロシェンコ大統領は、レンツイ伊首相と電話会談を実施し、イタリアの欧州理事会議長国期間にEUとウクライナの共通の立場が形成されることを期待、16日の次回欧州理事会において、かかる連帯が実践される旨発言。
- ・12日、ポロシェンコ大統領は、バイデン米副大統領と電話会談を実施し、大西洋をまたいだ連帯が肝心である旨発言。
- ・13日、ポロシェンコ大統領は、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長と電話会談を実施し、EUに対し、ロシア・ウクライナ間国境を重火器が違法に越境している事実、及びロシア部隊によるウクライナ部隊の配置地点に対する攻撃に関して、然るべき評価をするよう呼び掛け、また6月27日の欧州理事会の結論文書に則り、EUが明確で断固たる対応をとることを期待する旨強調。
- ・14、15両日、ポロシェンコ大統領は、欧州各国首脳と会談及び電話会談を実施し、16日の欧州理事会におけるウクライナ問題の議題準備につき議論。
- ・16日、ヤツェニウク首相は、今後の交渉はジュネーブでのフォーマットである、ウクライナ、米国、EU及びロシアで行うことが望ましい旨発言。
- ・17、18両日、ポロシェンコ大統領は、マレーシア航空機墜落により被害者を出した各国首脳と電話会談を実施し、哀悼の意を表明、ウクライナが然るべき対応をとっている旨説明し、各国代表に捜査委員会への参加を提案。

### ▼東部・南部の情勢

- ・ドネツク、ルハンスク両州の各地で戦闘が継続。武装集団は、とりわけ国境及びドネツク、ルハンスク両空港を攻撃。
- ・15日、リセンコ国家安全保障・国防会議報道官は、同日午前7時(当地時間)所属不明の飛行機がドネツク州スニジュネー市の町の中心部のレーニン通り近辺を爆撃、反テロ作戦部隊の飛行機は、14日の軍事輸送機An-26の撃墜以降、着陸状態のままであり、(ロシアのメディアが報じたような)ウクライナ部隊が同市を空爆したと訴えるのは見当違いであり、ウクライナ部隊の信頼を失墜させることを目的に実施された挑発行為である旨発言。同日、ドネツク州行政府庁舎は、同爆撃による死者数を11人と発表。

### ▼マレーシア航空機墜落

- ・17日、ドネツク州内の武装集団がコントロールする地域であるシャフタルスク地区のフラーボヴェ村近くにて、マレーシア航空MH17が墜落。乗員・乗客295名が全て死亡。
- ・17日、大統領府は、ポロシェンコ大統領の哀悼の意を発表。また、ロシア領土から撃墜されたウクライナ軍飛行機

An-26およびSu-25に続き、ここ最近で三度目の悲劇的事件である、ウクライナ軍は空中での攻撃を一切行っていない旨発表。ポロシェンコ大統領は、閣僚会議に対し、緊急に同事件の国家捜査委員会の設立を指示し、またICAO、その他国際機関、オランダ及びマレーシアの職員の同委員会への関与を提案。

- ・17日、政府は、ICAO及びEUROCONTROLに対し大規模捜査を実施するよう要求。
  - ・17日、ギルキン(ストレルコフ)「ドネツク人民共和国国防相」(露参謀本部情報総局(GRU)大佐)は、ソーシャルメディアサービスにて、トレーズ地域において、彼の武装集団がAn-26を撃墜したと賞賛し、撃墜現場のものとして、マレーシア航空旅客機墜落時の黒煙が立ち上る場面の動画を公開(注:同書き込みはその後削除されたが、各メディアが報道)。
  - ・17日、国家保安庁は、マレーシア航空機墜落直後の武装集団の会話の通信傍受を公表。武装集団が航空機を軍用機だと思い撃墜した後に、民間機であったことに気がつく様子あり。
  - ・17日、ポロシェンコ大統領は、マレーシア航空機の墜落は事故でも災害でもなく、テロリストの行動によるものである旨発言
  - ・17日、国防省は、反テロ作戦全期間を通じてウクライナ軍は地対空ミサイルを使用しておらず、またマレーシア航空機墜落時に軍所属航空機は飛行していない旨発表。
  - ・18日、ヘラシチェンコ内相顧問は、17日夜に親露派武装勢力がマレーシア航空機撃墜に使用したと見られる対空ミサイル「ブーク」を露へ移動させた、またテロリストは発見したブラックボックスをロシアに移送する予定である旨発言。
  - ・18日、ヤツェニウク首相は、同件がテロであることは疑いない旨発言。
  - ・18日、アヴァコフ内相は、内務省の監視部隊が、18日午前4時50分(当地時間)、対空ミサイルシステムをルハンスク州クラスドン市方面、ロシアとの国境に向かってトラックにて移送している場면을録画したものを公開。
  - ・18日、各ソーシャルメディア上における「ブーク」所有に関する「ドネツク人民共和国」の発言及び写真等が多数削除された旨報道。
  - ・18日、タルータ・ドネツク州行政府長官は、「ドネツク人民共和国」の武装集団は事件発生現場のウクライナ専門家の作業を妨害している旨発言。
- ### ▼その他
- ・15日、ジェミレフ前クリミア・タタール民族代表機関「メジュリス」代表は、欧州人権裁判所にて、ロシアを提訴した旨発表。

- ・16日、ロシアが情勢解決に貢献しなかったとし、米国及びEUが新たな制裁を発表。米国は、ロスネフチ社等の露エネルギー関連企業も制裁対象に追加。EUは、欧州のEBRD及びEIBによるロシアへの新たな融資の停止を要求。
- ・16、17両日、岸田外相がウクライナを訪問し、ポロシェンコ大統領、ヤツェニューク首相及びクリムキン外相と会談。
- ・18日、オバマ米大統領は、マレーシア航空機が分離主義者の支配する地域から撃墜されたのは明らかである旨発言。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

- ・14日、スタンダード&プアーズ格付けサービスは、2014年のウクライナのGDP成長率がマイナス7%、インフレ率が15%に達する旨予測。
- ・14日、国家統計局は、本年1～6月期の農業生産高が露に占拠されたクリミアを除き、昨年同期比で、3.9%の減少であった旨発表。
- ・15日、国家統計局は、本年1～5月期の対外貿易が昨年同時期の34億米ドルの赤字に対して、5億2,450万米ドルの黒字であった旨報告。製品の輸出入に関しては、それぞれ、5.1%減の242億米ドル、18%減の237億米ドルであり、日本への輸出入に関しては、それぞれ、1.6%減の1億1,180万米ドル、27%減の2億7,450万米ドルであった旨併せて報告。
- ・18日、IMFは2014年のウクライナのGDP成長率をマイナス5%から、マイナス6.5%に下方修正した旨発表。
- ・18日、シュラパーク財務相は、ウクライナ政府が2014年の公式のGDP成長率をマイナス3.0%からマイナス6.0～6.5%へ、インフレ率の予測を12%から19%へ下方修正する意向がある旨発言。

### ▼財政・金融

- ・16日、ブルバーク・インフラ相はドネツク及びルハンスク地域におけるインフラの損害額が長引く戦闘の結果として、10億フリヴニャであると見積もっているが、これ以上減ことはないであろう、具体的に被害を受けているのは、道路、橋、線路の他、両地域における空港にも被害が及んでいる旨発言。
- ・18日、中央銀行は外貨取引の要件を緩和した、特に、個人の都合により、海外から得られたある一定以上の外貨を強制的に国内通貨に換金する要件を撤回した旨発表。

### ▼IMFとの協力

- ・18日、ゲオギエフIMF調査団長は、IMF調査団がキエフを6月24日から7月17日まで訪問し、スタンドバイ合意の下

での第一回目のレビューの完了のために必要な政策の実施状況につき、ウクライナ政府等との共通理解に至った、レビューの完了は執行理事会の承認にゆだねられており、同理事会の承認により、約14億米ドルのディスバースが可能となるかもしれない旨発言。

### ▼二国間協力

- ・17日、岸田外務大臣とシェレメータ経済発展・貿易相は、100億円の開発政策借款(DPL)に係る交換公文に署名。

## 3. 防衛

### ▼ウクライナ空軍所属An-26及びSu-25への攻撃

- ・14日、国家安全保障・国防会議広報室は、ルハンスクにおいてウクライナ空軍所属An-26輸送機が、ロシア領から発射されたと思われるミサイルによって撃墜された旨発表。また、反テロ作戦広報室は、攻撃を受けたAn-26輸送機の搭乗員8人のうち、2人とは連絡が取れたが、その他6名については確認中である旨発表。
- ・15日、ナリヴァイチェンコ国家保安庁長官は、今回の撃墜に関し露が関与した絶対的な証拠がある旨発言。
- ・16日、国家安全保障・国防会議報道官は、ロシア軍航空機がウクライナ空軍所属Su-25を攻撃、パイロットは脱出し無事である旨発言。
- ・18日、国家安全保障・国防会議報道官は、16日のSu-25の撃墜が露軍のMig-29等による攻撃であったことを示す証拠を公表。

### ▼その他

- ・15日、コーヴァリ国家安全保障・国防会議副書記は、現時点で戒厳令を発令する必要性はない旨発言。また、11日に発生したゼレノピツリヤにおけるテロリストからの攻撃には、「グラート」より射程の長い「トルナード」が使用され、ロシア領から発射された可能性がある旨発言。
- ・15日、国家安全保障国防会議報道官は、反テロ作戦の開始からの作戦参加者からの死者が258人、負傷者が922人、捕虜が45人に達した旨発言。
- ・16日、国家安全保障・国防会議報道官は、露がウクライナとの国境付近に部隊を増派し続けている旨発言。

(了)